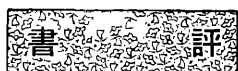


Title	置塩信雄・鶴田満彦・米田康彦著 経済学
Sub Title	N. Okishio, M. Tsuruta, Y. Yoneda, Marx's economics
Author	伊藤, 幹夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1989
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.81, No.4 (1989. 1) ,p.724(184)- 728(188)
JaLC DOI	10.14991/001.19890101-0184
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19890101-0184

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



置塩信雄・鶴田満彦・米田康彦著

『経済学』

（大月書店，1988年，x+231頁，2,200円）

I

本書は、置塩・鶴田・米田三氏による野心的なマルクス経済学の教科書である。野心的な側面は、ケインズのマクロ経済理論を批判的に取り入れた内容を初めとして、この手の教科書では珍しいほどの数学の大胆な援用・読みやすい文体・コラムを含む構成・二色刷り印刷・装丁にまで及び、商業的に成功したマクロ経済学の教科書、中谷巖著『入門マクロ経済学』と多くの共通点を持つものになっている。とにかく、これまでのマルクス経済学の教科書のイメージを一新したことは間違いない。

本書の特徴についてももう少し詳しく述べる。第一に、経済学のなすべき課題の設定が非常に明解なことがある。初学者には真にうってつけの、経済学への導入が成されていると言えよう。第二に、既に触れたように、マルクス経済学の教科書としては、かなり大胆に数学を援用していることが挙げられる。もっとも、使用される数学はすべて高校程度のものであり、読者に要求されるのは、数学の予備知識そのものではなく、論理展開をきちんと追う能力と忍耐力である。なお、付録の数学的展開の分析の切れ味は特筆に値する。第三に、循環と回転・商業資本と商業労働・土地所有と地代などいくつかの重要な概念が扱われていないものの、マルクスの『資本論』の解題的性格を目指すものになっている。とは言うても、国際経済の問題なども現代的な観点から扱われており、単なる解題に留まらないものになっている。第四に、三人の学

風の異なる研究者の共同研究の産物という点。著者もこの点を強調している。しかし、理論展開に関して、置塩氏の論文集『マルクス経済学』、『マルクス経済学II』（ともに筑摩書房）との関連が濃厚であることは容易に見て取れる。大雑把には、本書第I篇が『マルクス経済学』に、第II篇と第III篇の独占の部分が『マルクス経済学II』に対応しており、この教科書を終えた読者が置塩氏の理論を勉強するためのよい契機を提供している。最後に、できるかぎり日常的な言葉を用いて叙述が明解になるようにしている点なども含めて以上の特徴を考えると、本書は、将来のあるべき教科書のスタイルを提示していると言えよう。

II

ここでは、各章の内容を簡単にみていこう。

序章は、経済現象の本性が、生産をめぐる人間行動の社会的帰結であるという点を強調し、資本制経済の分析において、生産手段の所有関係と社会的分業に注目することの重要性を説く。その上で、本書を通じての展開が示される。つまり、資本制社会の成立とそこでの価値の決定、資本制社会の動態、資本性社会の変容の構造の解明の順に分析が展開されることが予告される。

第1章は、基本的には資本主義社会の制度的側面についての解説に紙数が割かれる。生産手段を持ちかつ生産に関する決定を握る資本家と、生計のために労働力を販売するほかない労働者が、分業的生产を通じて関係を結ぶという構図が示される。また、資本制社会の成立の歴史的経緯、並びにその成立に際してある程度以上の生産力が前提とされることが、初学者にも明解なかたちで説かれる（この章以降、第5章までが第I篇）。

第2章では、商品の定義、貨幣の機能・貨幣制度の発展が解説された後で、労働価値説が、生産財生産・消費財生産の二部門を考慮した線形模型を用いて展開される。ここでの基本模型

には、各財の生産に生産財と労働のみが投入されるという、単純な投入産出構造を想定したものが採用されているが、初学者の理解には十分であろう。なお、数学的展開の部分では、この基本模型をヨリ深く理解できるような解説が与えられている。

第3章では、利潤の源泉と搾取に関して、マルクス主義経済学の基本的見解が示される。まず、利潤の源泉が剰余労働であることを明らかにした上で搾取率が定義され、それがどのような経済的要因によって影響されるかの分析が展開される。利潤発生条件としての剰余労働の存在を示す本文中の記述は、やや単純に過ぎる。しかし、これを補うかたちの数学的展開における解説では、既出の価値決定の基本模型を用いて、等価交換を前提とせず、利潤の源泉に関する上記基本命題が証明される（この証明は、置塩氏の独自の業績である。）。また、この章では利潤の源泉に関する諸説の検討を興味深い形で展開している。

第4章は、稼働率・雇用量決定といった短期的な生産決定、投資決定といった長期的な生産決定のどちらに際しても、資本家が労働者を除外するという、資本制社会の基本的な生産的側面を解説する。また、そこでなされる生産決定を多数の資本家が分散的・無政府的に行なう事実が指摘される。この辺の記述に特に目新しいものはないが、労働者の生産決定への間接的参加の可能性が、近代経済学に現れる「消費者主権」にある程度基づいた形で述べられているのが興味を引く。

第5章では、資本制社会における、国家の役割・国家財政の意義・金本位制の下での貨幣供給の仕組みが示される。また、世界的分業体制における搾取・収奪体系が、既出の二部門基本模型によって解説される。国際経済の問題はマルクス経済学にとって『資本論』以降の問題と言ってもよく、これが初学者にも提示される意義は大きい。しかし、後で触れるように、ここでの分析は若干の問題を含むものと思われる。

第6章。「価格機構」と題された通り、資本制社会における価格決定機構、その不安定性に関する解説がなされる。ここで用いられる模型は、近代経済学に現れる需要・供給均衡によって市場価格を説明する模型と、投入係数を一定とした下での部門間の均等利潤率をもたらしように市場価格が決定される模型である。著者は、前者を一時的な市場価格の決定の模型として、後者を長期の市場価格決定の模型と解釈する。著者は、前者を用いて標準的な比較静学の結果を導けることを示し、後者を用いて賃金・利潤フロンティアの右下がり性質、生産の有機的構成と相対価格の関係についての性質など、いくつかの基本命題を証明する。さらに、利潤率均等化が、恐慌を含む景気循環を通じて達成されることを示唆する（この章以降、第10章までが第II篇）。

第7章で著者は、再生産表式を導入し、拡大再生産の可能性を分析する。まず、リカード、マルサス以降ローザ・ルクセンブルクまでの歴史的議論を展望した後、拡大再生産表式を使って、生産の有機的構成が各部門で等しいという仮定の下で、均衡蓄積経路に関してのいくつかの基本性質を導く。さらに、均衡蓄積経路における資本家階級と労働者階級の対立、経路そのものの不安定性を示唆する。

第8章では、マルクスによる失業の発生の原因の説明と、ケインズの失業理論の対比がなされる。つまり、長期的には生産の有機的構成が高まり、それが利潤率を低下させ、結局資本蓄積率が低下することが失業発生の主要因とマルクスは考え、それに対して、経済発展に伴い貯蓄率の増大が生じ、蓄積需要（投資需要）が減退し、これが雇用量を減らすとケインズは考えた、という著者の見解が述べられる。この点については後でもう一度触れる。

第9章で著者は、恐慌と景気循環が発生する構造を、均衡蓄積経路が不安定であるということから説き起こし、上方発散過程から下方への逆転（またその反対の運動）について、複数の契

機を認めた上で、恐慌・景気循環の必然性を論証しようとする。内容的には、本書の主要部分と言えなくもない。

第10章は、管理通貨・貿易・外国為替レートを扱い、利子率ならびに外国為替レートの決定に関しては、近代経済学と殆ど同じ枠組での説明が採用される。他に、外国貿易と実現問題では再生産表式を使った興味深い議論を展開し、貿易差額と利潤率の関係についても乗数理論と同様の論理をもって、面白い命題を得ている。

第11章は、生産技術の選択の問題と所謂利潤率の傾向的低下の法則を主に扱う。前者については、実質賃金率に依存した形で利潤率を最大にする技術が選ばれ、労働生産性が高い技術が選ばれるとは限らないことを示す。後者については、生きた労働と死んだ労働の比率としての生産の有機構成が長期的に高まることが、利潤率の傾向的低下の主要因であることを明らかにする（この章以降、第14章までが第Ⅲ篇）。

第12章。資本制経済が、古典的なものから国家独占資本主義へどのように移行するか、また後者において国家がどのような役割を果たすかが述べられる。再生産表式を用いた、財政支出と税引後利潤率の関係についての議論は、単純ではあるが興味深い。なお、この章での議論を補完する数学的展開での理論は、近代経済学における古典的な独占価格決定理論と同じものが採用される。

第13章および第14章は、理論的展開よりも現状分析に多くの紙数が割かれる。ここでは、レーガン・サッチャー路線の政策のような、伝統的ケインズの政策以降に登場した政策に対する批判が見られるし、また将来の社会主義社会への変革の展望が述べられる。

Ⅲ

ここでは、本書の主張に対する若干のコメントを駆け足で加えてみる。やや批判的なコメントも含むが、本書の価値を大きく損なうもので

はない。

まず、近代経済学では、経済主体の行動・決定からどのような経済現象が生ずるのみが課題とされるという、序章での主張は、マルクス主義経済学の近代経済学に対する優位性を読者に印象づけようとするものだろうが、初学者に対して先入観を与えるような含みを持つように思われる。実際、著者が分類した経済学の課題のいくつかは制度論にすぎず、いかなる経済理論もそれを抜きに展開されるはずもない。実際、二つの経済学における制度的側面に関する認識の差は、階級の分類の部分にあるが、理論体系の比較において重要なのは、実証的科学理論としてどれだけの説明力を有するかにあり、制度的認識の差そのものではない。また、資本制経済の動態についての理論も、マルクス経済学と少なくとも同水準のそれを近代経済学は有しているように評者には思える。いずれにせよ、近代経済学だのマルクス主義経済学だの、いたずらに境界線を引くことは経済学の発展にとって建設的態度とは思えない。本教科書は、そういった本来無意味な境界線を取り払う可能性を秘めたものと考えられるだけに、やや残念である。

次に、第1章で「かたちを変えながら運動する価値を資本と呼ぶ」と資本の定義を与えているが、本書で展開される理論を初学者が理解するにあたってこの定義が助けになるとは思われない。実際、この定義が本質的に生かされている理論的展開は、本書には皆無である。上記の定義は、日常用語をできるだけ用いようとする本書の基本姿勢とも矛盾する。他にも、「商品と貨幣の対立は絶対的矛盾になる」(30頁)とか「資本制自体を止揚する」(151頁)といった表現が散見されるのは、同じ理由でやや残念に思われる。

第3章第4節で展開される搾取率についての議論は、初学者を混乱させるかもしれない。その理由は、以下の通りである。著者は貨幣賃金率を w 、消費財価格を p_2 、消費財一単位の価値を t_2 、一日の労働時間を T 、一日の労働で購

入できる消費財の量を B 、 剰余労働を M 、 必要労働を V として以下の系（定義式ばかりではあるが）を提示する。

$$B = wT/p_2$$

$$M = T - Bt_2$$

$$V = Bt_2$$

$$M/V = (T - Bt_2)/Bt_2$$

第4式は、他の3個の式から独立ではなく、7個の変数に実質3個の式が対応するため、与件は四個となる。実際、ここでの系では t_2 は技術的要因から、実質賃金率は生存最低水準に固定されるとの想定から、与件と考えられる。本書を読む限り、 T も与件である。さて搾取率 M/V は単純な書き換えにより $(p_2/wt_2) - 1$ となる。これは、本書との主張と異なり、明らかに一日当りの労働時間 T には依存しない。著者は、系における内生変数と与件の区別を明確にすべきだったろう。

同様のことは、第5章第5節でも問題となる。著者は、二国模型に第2章の価値決定模型を採用する。第1国は生産財と労働を投入して生産財を、第2国は生産財と労働を投入して消費財を生産する。それぞれの財投入係数は、 a_1, a_2 、労働投入係数は、 τ_1, τ_2 生産財、消費財の価値をそれぞれ t_1, t_2 とするとき、

$$t_1 = a_1 t_1 + \tau_1$$

$$t_2 = a_2 t_1 + \tau_2$$

が成立する。それぞれの国の実質賃金率を R_1, R_2 とし、為替レートで換算した同一貨幣単位の生産財価格を p_1 、消費財価格を p_2 、両国の利潤率を r_1, r_2 とすると、価格方程式

$$p_1 = (1+r_1)(a_1 p_1 + \tau_1 R_1 p_2)$$

$$p_2 = (1+r_2)(a_2 p_1 + \tau_2 R_2 p_2)$$

が成立する。12個ある変数のうち与件として、 $a_1, \tau_1, R_1, a_2, \tau_2, R_2$ が考えられる。内生変数として著者が考えているのが、 $t_1, t_2, r_1, p_1/p_2, r_2$ であり、明らかに方程式が1個不足している。もっとも、等価交換の仮定

$$p_1/p_2 = t_1/t_2$$

があれば、体系は一応完結はする。しかし、著

者が目論むようにこの仮定を外した場合、系が不決定になるため、両国の搾取構造について決定的なことは何一つ言えない。著者は、等価交換の仮定の下で、その他の与件の変化が両国の搾取構造をどう変化させるかを考えるべきではなかったか。

第7章第3節で著者は、均衡蓄積経路の矛盾を指摘する際、付加価値合計と消費の差が拡大することを問題とするが、視点を変えればこのことは、均衡成長経路上で資本が順調に蓄積されていることにほかならない。投資量の絶対額が一定の成長率で増加し続けることは、この場合ごく当然である。この事実が実際上、いかなる問題を引き起こすかの説明は、この問題点の提示部分には無い。

第8章第1節での、失業理論の一部も、既に触れた第3章第4節の議論に基づくため、妥当性を欠くように思える。つまり、著者は **work sharing** によって搾取率の低下が起こり、「技術的失業」は解消されるとしているが、既にみたように、**work sharing** によって一日当りの労働時間が減っても、搾取率が変化することはないのである。

同じく、第8章第2節のケインズの失業理論の説明も、マクロ経済学を既に学んだ初学者を混乱させるかもしれない。著者は、貯蓄率の長期的増加傾向が投資需要を減退させることをケインズの失業理論の骨子としているが、本来のケインズ理論は、有効需要の不足によって直接的に失業を説明する短期的理論ではなかったか。また、ケインズ理論が「資本家が生産の決定を握り、搾取率を高めなければ、雇用を増大させない」ということをおおいかくしているという主張も、適当でないように思う。ケインズの第一公準から導かれる、労働需要が実質賃金率の減少関数となることと、すぐ上の括弧内の主張は、理論分析をしている限り実上同じである。この点も初学者を混乱させるかもしれない。

第9章で、上方あるいは下方累積過程からの逆転によって景気循環を説明しようとする議論

も、数学的展開の部分で示された差分方程式に具体的に定式化されたものをつけ加えたものでないため、確固とした理論としては未完であると言わざるを得ない。多分、蓄積需要の決定要因をヨリ具体的に定式化しない限り、満足のある体系の構築は難しいのではないか。

以上、様々なコメントを列挙したが、本教科

書の完成度は概して高いと思われるし、こうした明解なものこそ真の教科書の名に値するものであろう。初学者は、この教科書から確固とした一つの経済理論体系を学ぶにちがいない。

伊 藤 幹 夫

(経済学部助手)